

平成30年度の経営協議会における学外委員からの主な意見とその対応状況

令和元年6月28日現在

学外委員からの主な意見	対応状況
(資料に記載の)数値目標に関して、前年度比較だけではなく経年の変化も比較対象とする等の工夫があるとよい。	膨大な情報量のため資料に掲載していないが、各数値目標については年2回の更新頻度でモニタリングし、経年で把握できる状況としている。中期目標期間中の実績という視点で整理しているため、平成29年度は第3期中期目標期間初年度の平成28年度との前年度比較を主としていた。次年度以降については、経年変化においてアピールできる点があれば(例えば、共同研究件数の3年連続の増加等)、工夫して記載する。
学生のポートフォリオを記録し、教員もそれを元に教育内容を振り返る等により、教育的効果が評価可能なデータを得ることができれば、教育経費への投資が効果を上げていることを示せる	大学情報分析室を中心に各担当部署と連携して、教学、研究、管理運営、財務等のそれぞれの項目でデータカタログを作成し、IRに必要なデータが収集できる体制を構築し、現況分析に用いている。これらを活用し、他大学の事例を調査しながら、教育的効果の評価をどのように実施していくかの検討を進めている。
増収のための方策は積極的に行うのがよい。	アクションプランに記載のある増収方策の実施に加え、学生寄宿舍の個室化による入居率の向上及び寄宿料の増加や、学長のトップセールスによる大学基金の拡大等、増収のための方策を全学的に推進している。
大学での研究内容を学外に効果的に発信するには、地域・企業連携を推進していく部署に適切な人員を配置するべきである。	平成31年度に産学連携に精通した知識を持つ産学連携コーディネーターおよび特任准教授を産学連携センターに配置し体制の強化を図っている。
教員向けの他に、院生向けの託児施設等を整備することも検討すべき。	ライフイベント期教員に対する支援制度の充実を優先して行いつつ、学生については必要に応じて教員への支援制度の対象を拡大すべきか検討する。